

第7期
定時株主総会招集ご通知及び
株主総会資料②

目次

■連結計算書類

連結注記表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2ページ

■計算書類

個別注記表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 10ページ

東京都目黒区三田一丁目6番21号

伊藤ハム米久ホールディングス株式会社

連 結 注 記 表

連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項等

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 51社

主要な連結子会社の名称 伊藤ハム㈱、米久㈱、伊藤ハムデイリー㈱、伊藤ハムウエスト㈱、伊藤ハム販売㈱、伊藤ハムフードソリューション㈱、伊藤ハムミート販売東㈱、伊藤ハムミート販売西㈱、サンキョーミート㈱、米久かがやき㈱、米久デリカフーズ㈱、米久おいしい鶏㈱、ANZCO FOODS LTD.

なお、子会社はすべて連結されております。また、当連結会計年度において、新規取得により1社増加し、合併により2社減少しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関係会社数 11社

主要な会社等の名称 INDIANA PACKERS CORP.

なお、関連会社に対する投資については、すべて持分法を適用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、以下を除き、連結決算日と同一であります。

なお、ITOHAM AMERICA, INC. 他23社の決算日は12月31日であり、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの 時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、
売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等 移動平均法による原価法

②デリバティブ

時価法

③棚卸資産

国内会社

商品及び製品（販売用食肉除く） 主として先入先出法による原価法

商品及び製品（販売用食肉）・
仕掛品・原材料及び貯蔵品 主として月別移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

在外会社

主として先入先出法による低価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

(リース資産を除く)

国内会社

定率法

ただし、1998年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）並びに
2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法

在外会社

主として定額法

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物

主として10～50年

機械装置及び運搬具

主として4～10年

②無形固定資産

定額法

(リース資産を除く)

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間
(5年)に基づいております。

③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は相手先毎に回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員賞与の支払に備えるため、当社及び国内連結子会社は、支給見込額に基づき計上しております。

③役員賞与引当金

役員賞与の支払に備えるため、一部の国内連結子会社は、支給見込額に基づき計上しております。

④災害損失引当金

夢工場の火災による被災資産の復旧等に要する支出に備えるため、当連結会計年度末における見積額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は各子会社等の決算日の直物為替相場により、収益及び費用は期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(5) ヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、為替予約取引について振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を行っております。

また、金利スワップ取引について特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を行っております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

ヘッジ対象

為替予約

外貨建予定取引

金利スワップ

借入金利息

③ヘッジ方針

実需の範囲内で行うこととし、投機目的の取引は行わない方針であります。為替予約は為替変動リスクをヘッジするため、金利スワップは金利変動リスクを回避する手段として、社内管理基準に基づくリスク管理体制をとっており、金利スワップについては、資金担当部門にて一元管理を行っております。

④ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引については、ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。なお、振当処理を行った為替予約取引は有効性の判定を省略しております。また、特例処理の要件を充たしている金利スワップ取引は、有効性の判定を省略しております。

(6) のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、20年以内の合理的に見積もった期間で均等償却をしております。

(7) その他連結計算書類作成のための基本となる事項

①退職給付に係る会計処理の方法

・退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

・数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10～12年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10～12年）による定額法（一部の連結子会社は、定率法）により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

・小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

②収益及び費用の計上基準

当社グループの主要な事業における主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点は以下のとおりであります。

加工食品事業	主に国内におけるハム・ソーセージ及び調理加工食品等の製造、販売
食肉事業	主に国内及び海外における食肉等の生産、処理加工及び販売

顧客との販売契約において、商品又は製品を引き渡す義務を負っており、これらの履行義務を充足する時点は、通常商品又は製品の引渡時であります。ただし、国内取引については、商品又は製品の出荷時から支配が顧客に移転される時までの期間が数日間程度であるため、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、主として出荷時に収益を認識しております。海外への販売については、貿易条件であるインコタームズに基づいて売主（輸出者）の危険負担の移転時点で収益を認識しております。販売契約においてリベート等の条件が含まれる場合、顧客と約束した対価のうち変動する可能性のある部分について、将来収益の著しい減額が発生しない可能性が高い部分に限り取引価格に含めております。

販売契約における対価は、顧客へ商品又は製品を引き渡した時点から主として1年以内に回収しております。なお、重要な金融要素は含んでおりません。

③法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社及び一部の国内連結子会社は、当連結会計年度から、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

会計上の見積りに関する注記

食肉事業セグメントの商品及び製品に含まれる販売用食肉在庫の評価

①当連結会計年度末に計上した金額

販売用食肉在庫	82,070 百万円
簿価切下額	774 百万円

②その他見積りの内容に関する理解に資する情報

棚卸資産の貸借対照表価額は主として収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しており、連結会計年度末における正味売却価額が取得原価を下回る場合には、当該正味売却価額をもって貸借対照表価額としております。販売用食肉の正味売却価額は、見積売価から見積販売直接経費を控除して算定しております。

過去の販売実績及び将来の販売見込み等に基づき見積売価を予測しておりますが、その予測には不確実性を伴うため、実際の販売価格との乖離が発生した場合は翌期の損益に重要な影響を及ぼす可能性があります。

連結貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額

187,915百万円

2. 担保提供資産

担保に供している資産		担保に係る債務	
現金及び預金	200 百万円	支払手形及び買掛金	211 百万円
建物及び構築物	1,141	1年内返済予定の長期借入金	1
土地	571	流動負債「その他」	44
投資有価証券	8		
投資その他の資産「その他」	200		
計	2,121 百万円	計	257 百万円

3. 保証債務

被保証者	保証金額 (百万円)	被保証債務の内容
(有)キロサ肉畜生産センター	317	借入金
INDIANA PACKERS CORP.	2,086	借入金
	(US\$15,624千)	
(有)島根農場	183	借入金
九州エキス㈱	692	借入金
ASIAN BEST CHICKEN CO., LTD.	1,164	借入金
	(THB 297,950千)	
計	4,444	

連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注1)	297,355	—	10,000	287,355
合計	297,355	—	10,000	287,355
自己株式				
普通株式(注2)	5,458	7,350	10,176	2,632
合計	5,458	7,350	10,176	2,632

(注1) 発行済株式の株式数の減少10,000千株は、自己株式の消却によるものであります。

(注2) 自己株式の株式数の増加7,350千株は、取締役会決議に基づく市場取引による取得7,349千株及び単元未満株式の買取り0千株であります。また自己株式の減少10,176千株は、消却による減少10,000千株及び新株予約権の行使及び譲渡制限付株式の付与による減少176千株であります。

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中に行った剰余金の配当

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2022年5月20日 取締役会	普通株式	6,713 百万円	23 円	2022年3月31日	2022年6月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

2023年5月19日開催の取締役会において、次のとおり決議いたしました。

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2023年5月19日 取締役会	普通株式	6,833 百万円	利益剰余金	24 円	2023年3月31日	2023年6月5日

3. 当連結会計年度末における当社が発行している新株予約権の目的となる株式の種類及び数

普通株式 101,000 株

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については銀行等金融機関からの借入により行っております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については、毎月時価の把握を行っております。

借入金の用途は運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）であります。なお、デリバティブは社内管理基準に従い、実需の範囲内で行い投機目的の取引は行わない方針であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2023年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません（注2）を参照ください。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	12,776	12,776	—
(2) 1年内返済予定の長期借入金	10,126	10,109	△ 17
(3) 長期借入金	446	440	△ 5
(4) デリバティブ取引			
ヘッジ会計が適用されているもの	△ 105	△ 105	—

(注1) 「現金及び預金」「受取手形」「売掛金」「支払手形及び買掛金」「電子記録債務」「短期借入金」「未払金」については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注2) 市場価格のない株式等

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）
非上場株式その他	1,639
関連会社株式	15,887

これらについては、「(1)有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

3. 金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価： 観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価： 観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価： 観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

有価証券及び投資有価証券

すべて上場株式であり、相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

1年内返済予定の長期借入金、並びに長期借入金

これらの時価は、返済期限ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等の適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

為替予約の時価は、先物為替相場や取引金融機関から提示された価格等の観察可能なインプットを用いて算定しており、レベル2の時価に分類しております。

収益認識に関する注記

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	加工食品事業	食肉事業	計		
売上高					
ハム・ソーセージ	165,517	13,997	179,514	-	179,514
調理加工食品	133,931	20,897	154,829	-	154,829
食肉	71,690	489,568	561,259	-	561,259
その他	25	22,681	22,707	4,371	27,078
顧客との契約から生じる収益	371,165	547,145	918,310	4,371	922,682
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	371,165	547,145	918,310	4,371	922,682

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業及び人事給与関連業務サービス等であります。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、(連結計算書類作成のための基本となる重要な事項等)「4. 会計方針に関する事項(7) その他連結計算書類作成のための基本となる事項②収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約残高

顧客との契約から生じた債権の残高は以下のとおりであります。なお、重要な契約資産及び契約負債はありません。

(百万円)

顧客との契約から生じた債権(期首残高)	90,902
顧客との契約から生じた債権(期末残高)	95,323

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社グループにおいては、予想契約期間が1年を超える重要な取引はありません。

賃貸等不動産に関する注記

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

1 株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 943円40銭
- (2) 1株当たり当期純利益 58円81銭

重要な後発事象に関する注記

当社は、2023年4月21日開催の取締役会において、2023年6月23日開催予定の第7回定時株主総会に、株式併合に関する議案を付議することを決議しました。

1. 株式併合の目的

当社の普通株式の発行済株式総数は、2023年3月31日現在で287,355,059株となっており、東京証券取引所に上場している同業他社と比べて多い状態にあり、本株式併合によりこの改善を図るものです。

本株式併合により、1株当たりの諸指標（利益、純資産額等）や株価について、他社との比較が容易になることが期待されます。また、当社は、『中期経営計画2023』における配当方針として、「配当性向40%を目途に30～50%の範囲で安定的に増配」を掲げており、本株式併合を実施することにより、1株当たり配当についてより細かな設定が可能となることや中間配当実施の検討など、株主還元施策の柔軟性が高まるものと考えています。

なお、全国証券取引所では、全ての国内上場会社株式の売買単位が100株に統一されていることから、単元株式数は現状の100株のまま変更しないものとします。

2. 株式併合の内容

(1) 併合する株式の種類

普通株式

(2) 併合の割合

5株につき1株の比率をもって併合します。

(2023年9月30日の株主名簿に記載または記録された株主様の所有株式数が基準となります。)

(3) 効力発生日

2023年10月1日

(4) 効力発生日における発行可能株式総数

200,000,000株

発行可能株式総数についての定款規定は、会社法第182条第2項に基づき、株式併合の効力発生日に次のとおり変更されるものとみなされます。

(下線は変更部分を示します)

現行定款	変更後
第6条（発行可能株式総数） 当会社の発行可能株式総数は、 <u>10億株</u> とする。	第6条（発行可能株式総数） 当会社の発行可能株式総数は、 <u>2億株</u> とする。

(5) 併合により減少する株式数

①併合前の発行済株式総数（2023年3月31日現在）	287,355,059株
②併合により減少する株式数	229,884,048株
③併合後の発行済株式総数	57,471,011株

(注) 「併合により減少する株式数」及び「併合後の発行済株式総数」は、本株式併合前の発行済株式総数及び併合割合に基づき算出した理論値です。

3. 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が当連結会計年度期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は以下のとおりです。

1株当たり純資産額	4,717円02銭
1株当たり当期純利益	294円07銭

個 別 注 記 表

重要な会計方針に係る事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券

子会社株式及び
関連会社株式

移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、1998年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）並びに
2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法

(2) 無形固定資産

定額法

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

賞与引当金

従業員賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

投資損失引当金

関係会社への投資に対する損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し、
損失負担見込額を計上しております。

関係会社事業損失引当金

関係会社の事業の損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し、
損失負担見込額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社の主要な事業における主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点は以下のとおりであります。
当社の収益は、子会社からの経営管理料、受取業務委託料及び受取配当金となります。経営管理料及び受取
業務委託料については、子会社との契約に基づき経営管理及び受託業務を提供する事が履行義務であり、
契約期間にわたって期間均等額で収益を認識しております。受取配当金については、配当金の効力発生日
をもって認識しております。

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額

205百万円

2. 保証債務

被保証者	保証金額	被保証債務の内容
ANZCO FOODS LTD.	27,540 百万円 (NZD329,000千)	借入金
ASIAN BEST CHICKEN CO., LTD.	1,164 百万円 (THB297,950千)	借入金
広島県東部養豚組合	730 百万円	借入金
九州エキス㈱	692 百万円	借入金
計	30,127 百万円	

3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

(1) 短期金銭債権	2,098 百万円
(2) 長期金銭債権	450 百万円
(3) 短期金銭債務	2,099 百万円

損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

(1) 営業収益	28,345 百万円
(2) 営業費用	460 百万円
(3) 営業取引以外の取引高	94 百万円

株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
自己株式				
普通株式(注)	5,458	7,350	10,176	2,632
合計	5,458	7,350	10,176	2,632

(注1) 自己株式数の増加のうち7,349千株は、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式の取得による増加、0千株は単元未満株式の買取りによる増加であります。

(注2) 自己株式数の減少のうち176千株はストックオプションの行使および譲渡制限付株式の付与による減少、10,000千株は会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却による減少であります。

税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

投資有価証券評価損	465	百万円
賞与引当金	365	
関係会社事業損失引当金	117	
投資損失引当金	94	
株式報酬費用	126	
未払事業税	48	
未払事業所税	5	
支払手数料	3	
その他	5	
繰延税金資産 小計	1,232	
評価性引当額	△ 720	
繰延税金資産 合計	511	

(繰延税金負債)

その他	△ 1
繰延税金負債 合計	△ 1

繰延税金資産の純額 510

2. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、当事業年度から、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

関連当事者との取引に関する注記

1. 子会社等

種類	会社等の名称	資本金 (百万円)	議決権等 の所有(被 所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	伊藤ハム(株)	28,427	所有 直接100%	経営管理 役員の兼任	配当金の受取 (注1)	12,867	—	—
					経営管理料の受取 (注2)	2,931	—	—
					業務委託料の受取 (注3)	5,544	—	—
					CMSによる 資金取引 (注4)	—	関係会社 預け金	43,542
子会社	米久(株)	8,634	所有 直接100%	経営管理 役員の兼任	配当金の受取 (注1)	4,058	—	—
					経営管理料の受取 (注2)	924	—	—
					業務委託料の受取 (注3)	1,974	—	—
					CMSによる 資金取引 (注4)	—	関係会社 預り金	11,079
孫会社	伊藤ハムデイリー(株)	400	所有 間接100%	資金の貸借 (CMS)	CMSによる 資金取引 (注4)	—	関係会社 預け金	5,033
孫会社	伊藤ハムウエスト(株)	90	所有 間接100%	資金の貸借 (CMS)	CMSによる 資金取引 (注4)	—	関係会社 預け金	2,683
孫会社	I Hミートパッカー(株)	90	所有 間接100%	資金の貸借 (CMS)	CMSによる 資金取引 (注4)	—	関係会社 預け金	2,789

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注1) 配当金については、剰余金の分配可能額を基礎として合理的に決定しております。

(注2) 経営管理料については、経営管理委託契約に基づき決定しております。

(注3) 業務委託料については、業務委託契約に基づき決定しております。

(注4) CMS（キャッシュ・マネジメント・システム）による資金取引については、取引が反復的に
行われているため、取引金額の記載を省略し期末残高のみを表示しております。なお、金利に
ついては市場金利を勘案して合理的に決定しております。

2. 役員等

種類	氏名	職業	議決権等 の所有(被 所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	宮下 功	当社 代表取締役 役社長	(被所有) 直接 0.0	—	自己株式の処分 (注)	12	—	—

(注) 譲渡制限付株式報酬制度に伴う、自己株式の割当によるものであります。

1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	721円87銭
(2) 1株当たり当期純利益	57円37銭

重要な後発事象に関する注記

(重要な組織再編について)

当社は、取締役会において、子会社である伊藤ハム㈱及び米久㈱の事業の一部を吸収分割により承継すること(以下、「本会社分割」)を決議し、2023年4月1日の効力発生日をもって本会社分割を実施いたしました。

1. 本会社分割の目的

「中期経営計画2023」の重点取組方針である経営基盤と収益基盤の強化に向けて、会社単位から戦略セグメント単位への組織体系の移行を進めてきましたが、この度、より効率的で競争力のある事業執行体制と組織体制を構築し、統合効果の最大化と成長力の向上に繋げることを目的として、当社を事業持株会社とする本会社分割を含めた当社グループ全体の組織再編を行うものです。

2. 本会社分割の要旨

(1) 本会社分割の日程

当社取締役会決議日	2022年8月18日
吸収分割契約締結日	2022年8月18日
吸収分割日(効力発生日)	2023年4月1日

(2) 本会社分割の方式

当社を承継会社、伊藤ハム㈱及び米久㈱を分割会社とする簡易吸収分割です。

(3) 本会社分割に係る割当ての内容

本会社分割に際し、株式その他の金銭等の割当てはありません。

(4) 本会社分割に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

(5) 本会社分割により増減する資本金

本会社分割による当社の資本金の増減はありません。

(6) 承継会社が承継する権利義務

当社は、本会社分割に係る資産、負債及び権利義務を吸収分割契約書に定める範囲において伊藤ハム㈱及び米久㈱より承継します。

(7) 債務履行の見込

本会社分割の効力発生日以降における当社が負担すべき債務につきましては、履行の見込に問題はないと判断しております。

(株式併合について)

当社は、2023年4月21日開催の取締役会において、2023年6月23日開催予定の第7回定時株主総会に、株式併合に関する議案を付議することを決議しました。

1. 株式併合の目的

当社の普通株式の発行済株式総数は、2023年3月31日現在で287,355,059株となっており、東京証券取引所に上場している同業他社と比べて多い状態にあり、本株式併合によりこの改善を図るものです。

本株式併合により、1株当たりの諸指標（利益、純資産額等）や株価について、他社との比較が容易になることが期待されます。また、当社は、『中期経営計画2023』における配当方針として、「配当性向40%を目途に30～50%の範囲で安定的に増配」を掲げており、本株式併合を実施することにより、1株当たり配当についてより細かな設定が可能となることや中間配当実施の検討など、株主還元施策の柔軟性が高まるものと考えています。

なお、全国証券取引所では、全ての国内上場会社株式の売買単位が100株に統一されていることから、単元株式数は現状の100株のまま変更しないものとします。

2. 株式併合の内容

(1) 併合する株式の種類

普通株式

(2) 併合の割合

5株につき1株の比率をもって併合します。

(2023年9月30日の株主名簿に記載または記録された株主様の所有株式数が基準となります。)

(3) 効力発生日

2023年10月1日

(4) 効力発生日における発行可能株式総数

200,000,000株

発行可能株式総数についての定款規定は、会社法第182条第2項に基づき、株式併合の効力発生日に次のとおり変更されるものとみなされます。

(下線は変更部分を示します)

現行定款	変更後
第6条（発行可能株式総数） 当会社の発行可能株式総数は、 <u>10億株</u> とする。	第6条（発行可能株式総数） 当会社の発行可能株式総数は、 <u>2億株</u> とする。

(5) 併合により減少する株式数

① 併合前の発行済株式総数（2023年3月31日現在）	287,355,059株
② 併合により減少する株式数	229,884,048株
③ 併合後の発行済株式総数	57,471,011株

(注) 「併合により減少する株式数」及び「併合後の発行済株式総数」は、本株式併合前の発行済株式総数及び併合割合に基づき算出した理論値です。

3. 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が当連結会計年度期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は以下のとおりです。

1株当たり純資産額	3,609円34銭
1株当たり当期純利益	286円86銭